

令和6年10月8日
住宅局市街地建築課
総合政策局交通政策課
不動産・建設経済局土地政策課
都市局都市計画課
鉄道局都市鉄道政策課
物流・自動車局旅客課

第8回「住宅団地再生」連絡会議を10月15日に開催します

～地域再生法改正に伴う情報提供や先進事例の発表を行います～

人口減少・少子高齢化の状況下で、空き家の増加、土地利用需要との乖離等の問題が生じている郊外住宅団地の再生を図るため、地方公共団体、民間事業者等の関係者と住宅団地再生の進め方に関する情報共有等を行う第8回「住宅団地再生」連絡会議を開催します。

1. 日時：令和6年10月15日（火）14時00分～16時15分
2. 場所：住宅金融支援機構 本店1階 すまい・るホール（東京都文京区後楽1-4-10）
※Webでご参加いただくことも可能です。
3. 内容：1 内閣府・国土交通省からの情報提供
2 基調講演
3 事例発表（詳細は別紙をご参照ください。）
4. 傍聴等：
 - ・傍聴を希望される方は、令和6年10月11日（金）12時までに、以下のとおりメールにてご連絡ください。
件名：【傍聴希望】第8回住宅団地再生連絡会議
本文：氏名（ふりがな）、所属、メールアドレス、直通電話番号
現地またはWebどちらで参加を希望か
送信先：hqt-shigaichi jutaku★gxb.mlit.go.jp（★を@に変えて送信してください）
傍聴の可否については、10月11日中にご連絡します。
 - ・席数やWeb会議のアクセス数に限りがありますので、希望者多数の場合は1社（団体）につき1人に限らせていただく場合がございます。

※ 会議資料は、後日、国土交通省ホームページに掲載いたします。

http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk5_000067.html

※ 過去の会議資料等についても上記URLでご覧になれます。

問い合わせ先

住宅局市街地建築課市街地住宅整備室 畑、鈴木（連絡会議事務局窓口）

電話 03-5253-8111（内線：39-663、39-677）、03-5253-8517（直通）

第8回「住宅団地再生」連絡会議 プログラム

日 時：令和6年10月15日（火）14時00分～16時15分
（会場とWebのハイブリッド開催）

主な内容：

○内閣府・国土交通省からの情報提供

○基調講演：

テーマ	講師、発表者
「私が注目する全国の街づくり、メディアはなぜそれ取材するか？」	株式会社リクルート SUUMO 編集長兼 SUUMO リサーチセンター長 池本 洋一 氏

○事例発表：

テーマ	講師、発表者
「住民からスタートする「団地再生」～私たちの挑戦と松園ニュータウンの未来～」	松園リボーンプロジェクト研究会 （岩手県盛岡市）
「学校跡地の活用による住宅団地再生について」	埼玉県小川町
「日の里地区団地再生プロジェクト～のりーと導入による新たな移動需要の創出～」	福岡県宗像市
「菱野団地再生に向けた取組みについて」	愛知県瀬戸市

- 郊外住宅団地は、人口減少・少子高齢化の状況下で、空き家の増加、土地利用需要との乖離等の課題が発生。
- このため、地方公共団体、民間事業者等の関係者が「住宅団地再生」連絡会議を設立(H29.1.30)。
- 会議では、住宅団地の再生・転換方策について、先進事例の研究、調査、意見交換等を実施。

民間企業等(鉄道・不動産・住宅・建設・金融等) 71団体
地方公共団体、独法等 225団体 計 **296団体** (R6.6時点)

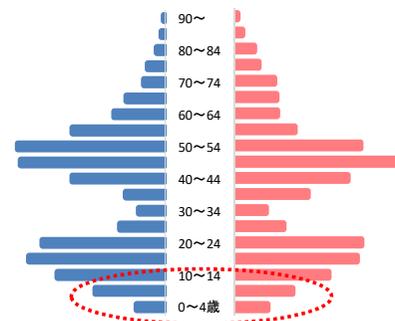
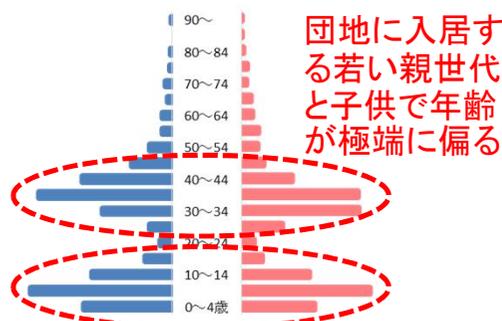
○会長:横浜市 副会長:大分市

事務局:国土交通省(住宅局,総合政策局,不動産・建設経済局,都市局,鉄道局,物流・自動車局),住宅金融支援機構,住宅生産振興財団

- 【背景】 ●同一時期に大量な住宅供給が行われた結果、**入居世帯の年齢階層が極端に偏っている**。
- 現在、急激な高齢化と人口減少に直面しているが、今後、**単身高齢世帯の増加、世帯減失が進行する**。
子世代の居住や新たな居住者の入居が進まない場合、**空き家の増加、まちの存続危機**につながる。

【戸建分譲住宅団地の年齢階層の推移のイメージ】

①街開き当時(～概ね10年) ②街開きより概ね～20年



連絡会議の様子